

2023年6月27日  
産業調査部

# 商工中金景況調査

## 2023年5月調査結果(定例分)



1. 目的・調査事項	<p>●目的 中小企業の、景況感をはじめとする実態のタイムリーな把握</p> <p>●調査事項</p> <p>(1) 景況感 今月及び先行き</p> <p>(2) 業況判断（売上、販売価格、仕入価格、雇用状況、生産・営業用設備、資金繰り）今月及び先行き</p> <p>(3) トピックス (世界情勢の動向による中小企業経営への影響&lt;仮&gt;)</p> <p><b>※トピックス部分は別途、7月中～下旬公表予定</b></p>
2. 回答期間・調査頻度	<p>●回答期間 2023年5月19日～6月5日（本件が第13回調査）</p> <p>●調査頻度 四半期毎（当面）</p>
3. 対象企業	商工中金の取引先中小・中堅企業
4. 企業数	有効回答数 2,285社 (アンケート依頼数 4,254社、回答率 53.7%)
5. 調査方法	インターネットによる直接回答
■ ご照会先	商工中金 産業調査部 高澤（たかさわ） TEL：080-7005-3663

# 調査回答企業の属性（業種別）

		回答企業数	構成比(%)			回答企業数	構成比(%)
製造業		1,033	45.2	非製造業		1,252	54.8
	食料品	119	5.2		建設業	69	3.0
	化学	83	3.6		卸売業	351	15.4
	鉄・非鉄	67	2.9		小売業	209	9.1
	印刷業	48	2.1		運輸業	337	14.7
	金属製品	171	7.5		飲食・宿泊	110	4.8
	はん用、生産用、業務用機械	154	6.7		情報通信業	34	1.5
	電気機器	68	3.0		その他非製造業	142	6.2
	輸送用機器	124	5.4				
	その他製造業	199	8.7				
全産業						2,285	100

(注)各項目の構成比の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある（以降頁同様）

# 調査回答企業の属性（地域別）

地域		回答企業数	構成比(%)	地域	回答企業数	構成比(%)
	北海道	53	2.3	北陸	99	4.3
	東北	172	7.5	近畿	349	15.3
	関東	702	30.7	中国	173	7.6
	甲信越	145	6.3	四国	82	3.6
	東海	250	10.9	九州・沖縄	260	11.4
全産業					2,285	100

(注)各項目の構成比の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある

地域区分：東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、関東（茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川）、甲信越（山梨、長野、新潟）、東海（静岡、愛知、三重、岐阜）、北陸（富山、石川、福井）、近畿（大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山）、中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）、四国（香川、徳島、愛媛、高知）、九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

# 1. 景況感

～景況判断指数は2期ぶりに「好転」超。  
先行きはさらに改善の見込み

<2023年5月の景況感>

# 景況判断指数は2期ぶりに「好転」超。先行きはさらに改善の見込み

**今月の景況判断指数（全産業）は51.6**

**（前回比+5.9ポイント）**

**先行きの景況判断指数は54.5**

**（今月比+2.9ポイント）**

□ 5月・「好転」20.5%、「不変」62.3%  
「悪化」17.2%

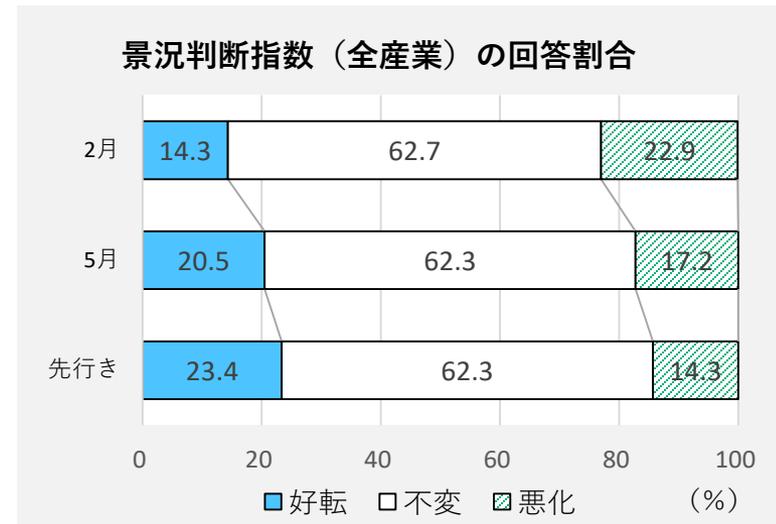
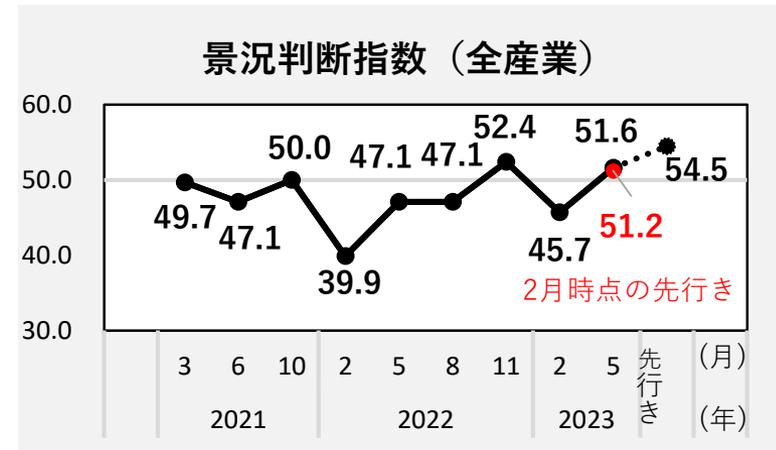
□ 先行き・「好転」23.4%、「不変」62.3%  
「悪化」14.3%

注1) 景況判断指数の算出式

景況判断指数 = ( (好転企業数 × 1 + 不変企業数 × 0.5 + 悪化企業数 × 0) ÷ 当該設問への回答企業数 ) × 100

指数が50を上回っていれば調査対象企業群の景況判断が概ね1~3か月前と比べて好転したことを表し、50を下回っていれば景況判断が概ね1~3か月前と比べて悪化したことを表す。50が中立となる。指数の範囲0.0 ≦ 景況判断指数 ≦ 100.0

注2) 景況判断は、「今月（概ね1~3か月前と比べて）」につき3つの選択肢 = 「1.好転」「2.不変」「3.悪化」から選択。「先行き（向こう3か月程度の見通し）」についても同様。



<2023年5月の景況感>

## 幅広い業種（非製造業は全業種）で指数が改善した

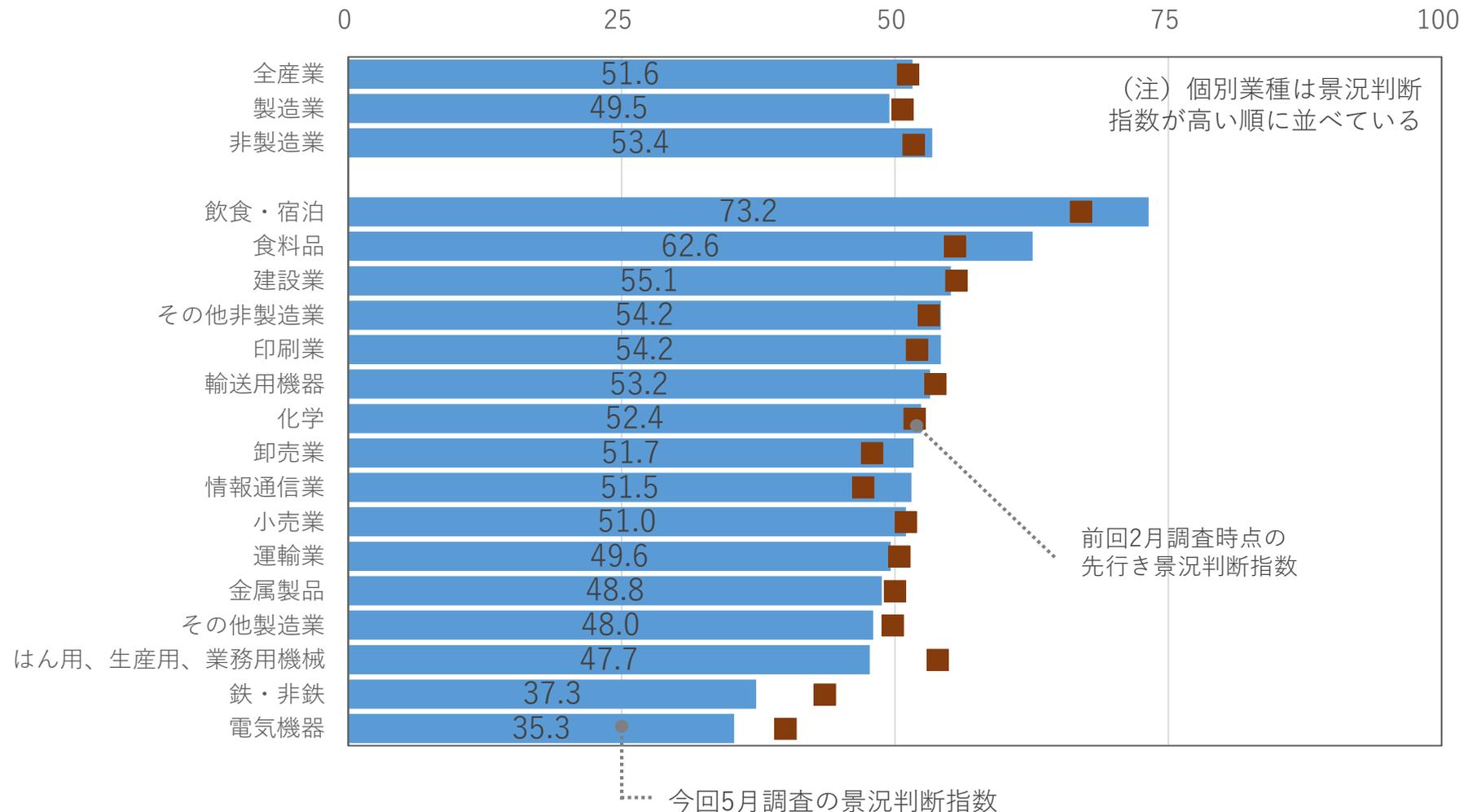
業種名	2月	5月 [2月時点の先行き]	(5月-2月)	先行き	回答数(5月)
全産業	45.7	<b>51.6</b> [51.2]	+5.9	<b>54.5</b>	( 2,279 )
製造業	42.9	<b>49.5</b> [50.7]	+6.6	<b>54.6</b>	( 1,031 )
非製造業	48.1	<b>53.4</b> [51.7]	+5.3	<b>54.5</b>	( 1,248 )
食料品	45.0	<b>62.6</b> [55.5]	+17.6	<b>60.9</b>	( 119 )
化学	45.2	<b>52.4</b> [51.8]	+7.2	<b>57.8</b>	( 83 )
鉄・非鉄	38.5	<b>37.3</b> [43.6]	-1.2	<b>42.4</b>	( 67 )
印刷業	46.0	<b>54.2</b> [52.0]	+8.2	<b>55.2</b>	( 48 )
金属製品	42.3	<b>48.8</b> [50.0]	+6.5	<b>57.9</b>	( 171 )
はん用、生産用、業務用機械	51.0	<b>47.7</b> [53.9]	-3.3	<b>51.0</b>	( 152 )
電気機器	29.6	<b>35.3</b> [40.0]	+5.7	<b>48.5</b>	( 68 )
輸送用機器	41.8	<b>53.2</b> [53.7]	+11.4	<b>60.1</b>	( 124 )
その他製造業	41.1	<b>48.0</b> [49.8]	+6.9	<b>51.8</b>	( 199 )
建設業	50.0	<b>55.1</b> [55.6]	+5.1	<b>56.5</b>	( 69 )
卸売業	45.4	<b>51.7</b> [47.9]	+6.3	<b>51.7</b>	( 347 )
小売業	50.0	<b>51.0</b> [51.0]	+1.0	<b>51.4</b>	( 209 )
運輸業	44.8	<b>49.6</b> [50.4]	+4.8	<b>54.6</b>	( 337 )
飲食・宿泊	60.2	<b>73.2</b> [67.0]	+13.0	<b>64.5</b>	( 110 )
情報通信業	47.1	<b>51.5</b> [47.1]	+4.4	<b>52.9</b>	( 34 )
その他非製造業	50.4	<b>54.2</b> [53.1]	+3.8	<b>57.0</b>	( 142 )

(注) その他製造業は紙・パルプ、繊維、窯業・土石、木材・木製品を含む。その他非製造業は不動産・物品賃貸業、サービス業を含む。

<2023年5月の景況感(前回2月調査時点の先行きとの比較)>

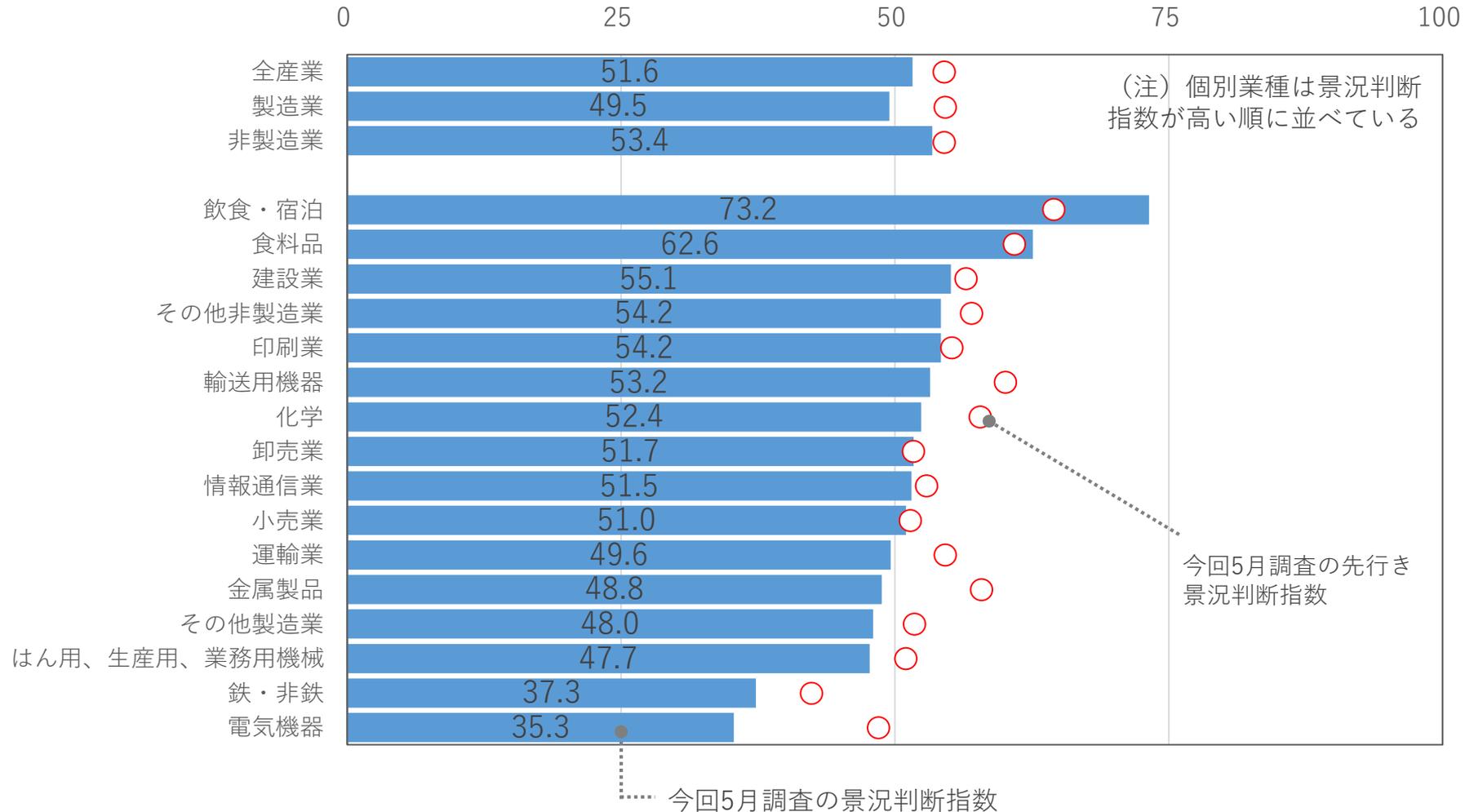
# 全業種でみると、前回2月調査時点の先行きと概ね同水準の着地

## ■ 前回2月調査時点の先行き景況判断指数との比較



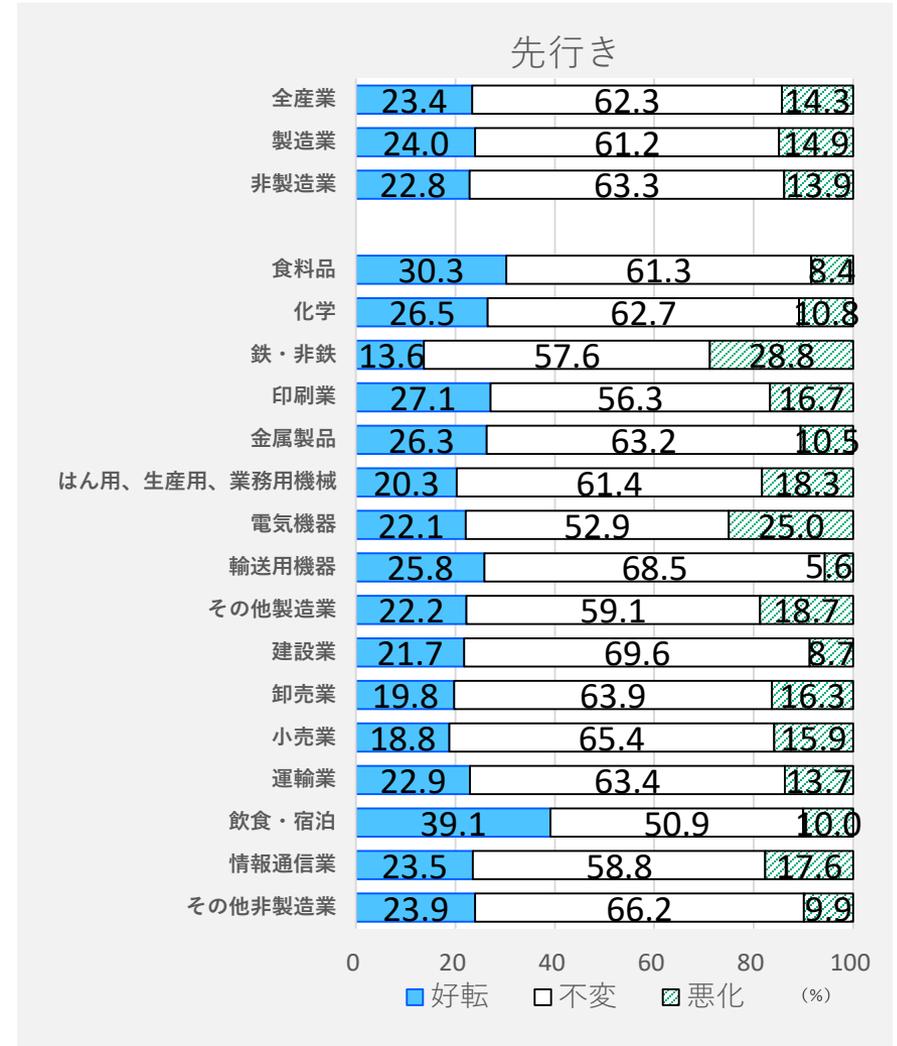
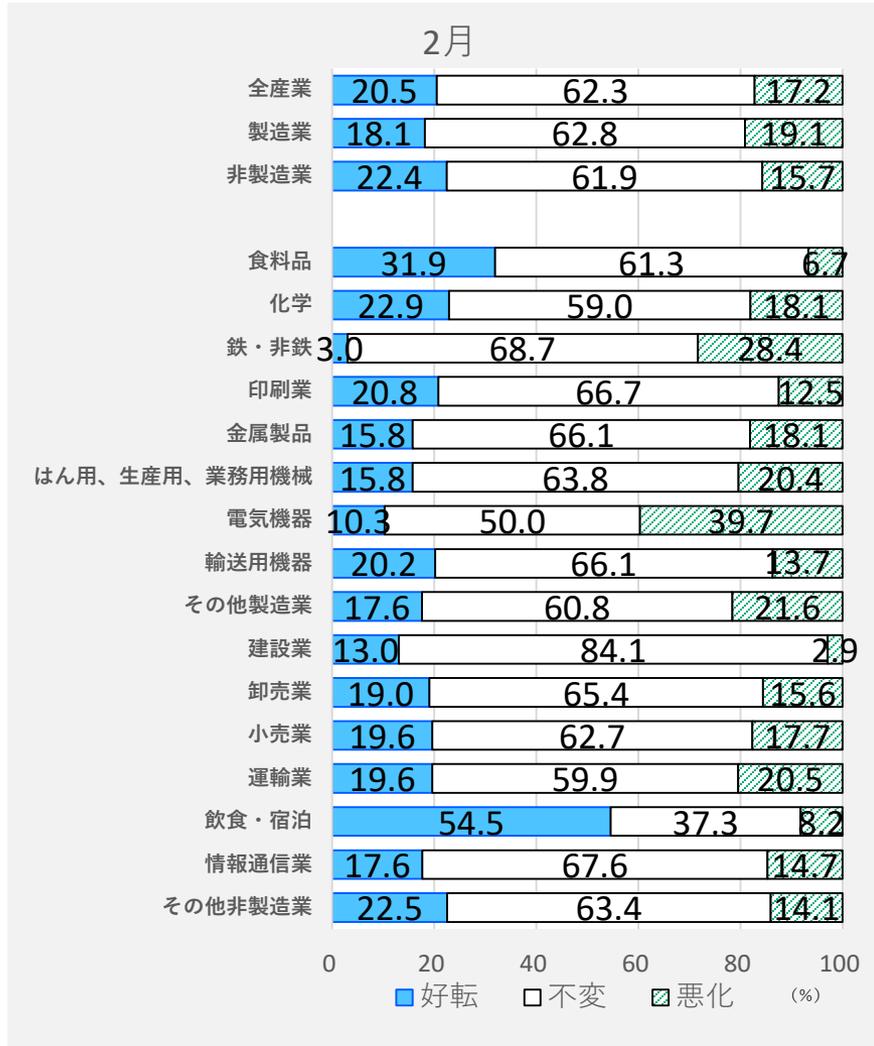
## <2023年5月の景況感（今回調査の先行きとの比較）> 先行きも殆どの業種で「好転」超の見込み

### ■今回5月調査の先行き景況判断指数との比較



<2023年5月の景況感（業種別の回答構成比）>

飲食・宿泊は過半数が5月の景況感を「好転」と回答



<2023年5月の景況感(地域別の景況感)>

「好転」超は、2月の1地域から5月は8地域に増加。  
さらに、先行きは全地域で「好転」超を見込む

地域名	2月	5月 [2月時点の先行き]	(5月-2月)	先行き	回答数(5月)	構成比 (%)	
						製造業	非製造業
全国	45.7	<b>51.6</b> [51.2]	+5.9	<b>54.5</b>	( 2,279 )	45.2	54.8
北海道	53.2	<b>59.4</b> [55.6]	+6.2	<b>60.4</b>	( 53 )	26.4	73.6
東北	42.5	<b>50.0</b> [48.0]	+7.5	<b>54.9</b>	( 171 )	30.8	69.2
関東	46.6	<b>51.9</b> [51.7]	+5.3	<b>54.7</b>	( 701 )	46.4	53.6
甲信越	36.9	<b>42.0</b> [49.6]	+5.1	<b>51.4</b>	( 144 )	60.7	39.3
東海	43.1	<b>51.4</b> [51.5]	+8.3	<b>55.8</b>	( 250 )	59.2	40.8
北陸	45.6	<b>50.5</b> [49.5]	+4.9	<b>53.5</b>	( 99 )	48.5	51.5
近畿	46.1	<b>51.9</b> [50.8]	+5.8	<b>53.2</b>	( 348 )	47.9	52.1
中国	46.6	<b>51.5</b> [49.1]	+4.9	<b>52.9</b>	( 172 )	40.5	59.5
四国	45.8	<b>49.4</b> [54.3]	+3.6	<b>55.6</b>	( 81 )	36.6	63.4
九州・沖縄	49.8	<b>56.9</b> [54.3]	+7.1	<b>56.0</b>	( 260 )	34.2	65.8

(注) 全国ベースで調査対象企業の抽出を行っているため、地域ごとの業種構成は考慮していない。  
そのため、各地域間の比較や、全国と各地域を比較する際は注意を要する。

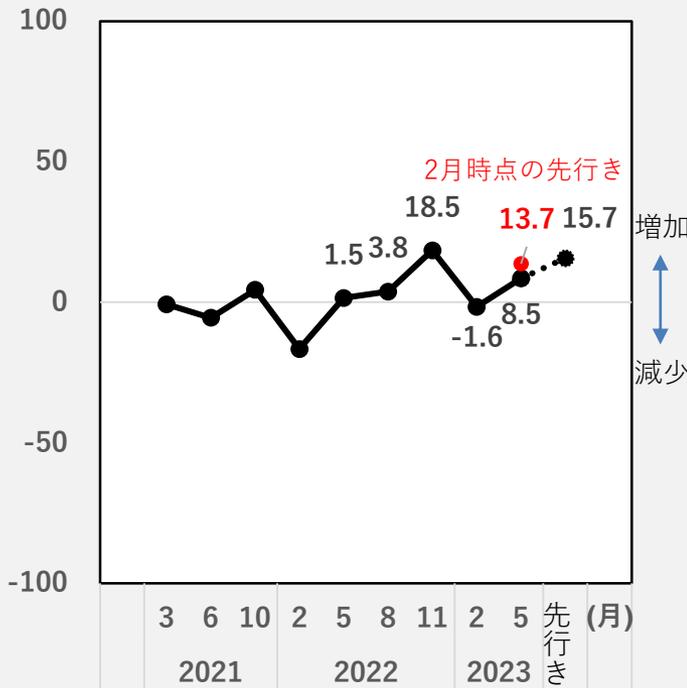
## 2. 業況判断

～【売上】 製造業・非製造業とも「増加」超  
先行きはさらに改善の見込み

<2023年5月の業況判断>

**【売上】 製造業・非製造業とも「増加」超。先行きはさらに改善の見込み**

売上DI（全産業）



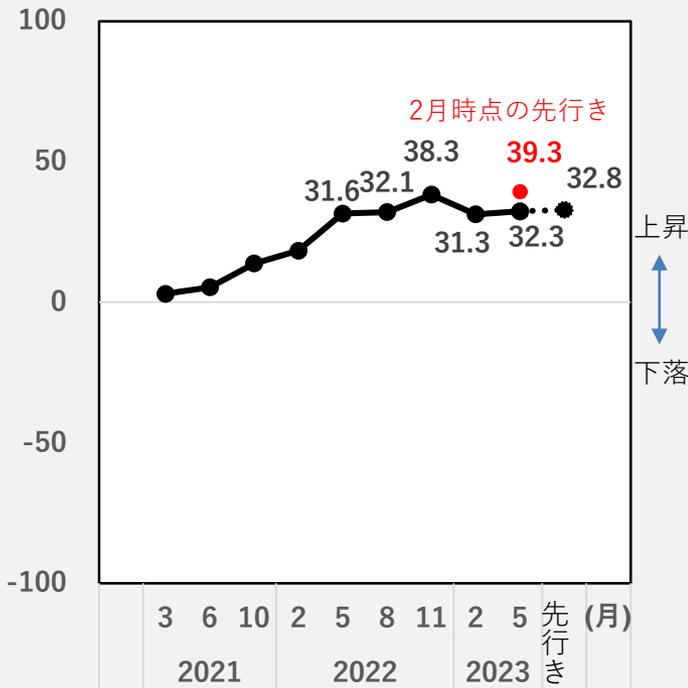
	23年2月	23年5月 [2月時点の先行き]	先行き
全産業	▲ 1.6	8.5 [13.7]	15.7
製造業	▲ 7.5	4.1 [13.8]	15.8
非製造業	3.6	12.1 [13.6]	15.6
食料品	9.2	42.0 [31.5]	34.5
化学	▲ 14.3	12.0 [19.0]	19.3
鉄・非鉄	▲ 17.9	▲ 20.0 [5.1]	▲ 6.3
印刷業	▲ 10.0	12.5 [26.0]	25.0
金属製品	▲ 5.0	▲ 4.1 [13.3]	19.9
はん用、生産用、業務用機械	7.7	▲ 3.9 [11.6]	1.9
電気機器	▲ 43.7	▲ 32.4 [▲16.9]	▲ 5.9
輸送用機器	▲ 16.4	10.5 [14.8]	30.1
その他製造業	▲ 6.9	5.5 [12.8]	13.7
建設業	3.2	7.4 [25.4]	14.7
卸売業	0.9	8.0 [8.8]	10.6
小売業	8.3	6.7 [10.2]	11.1
運輸業	▲ 3.5	8.0 [12.6]	16.7
飲食・宿泊	17.4	47.7 [35.8]	33.3
情報通信業	22.9	0.0 [5.9]	2.9
その他非製造業	6.1	17.7 [12.1]	22.0

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2023年5月の業況判断>

**【販売価格】 「上昇」 超幅は横ばい圏内の動き**

販売価格DI (全産業)



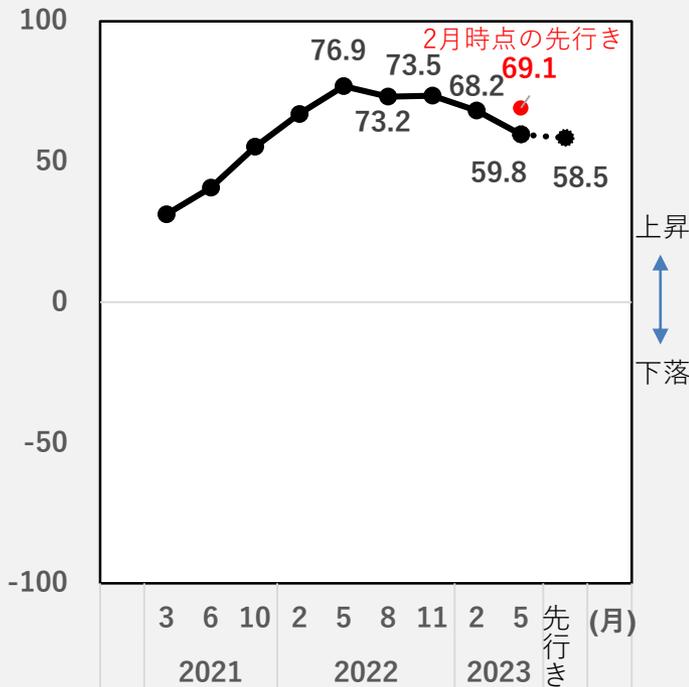
	23年2月	23年5月 [2月時点の先行き]	先行き
全産業	31.3	32.3 [39.3]	32.8
製造業	31.8	33.7 [41.5]	31.8
非製造業	30.9	31.2 [37.5]	33.7
食料品	51.2	48.7 [59.4]	50.0
化学	35.7	30.1 [36.9]	20.5
鉄・非鉄	30.8	10.8 [38.5]	18.5
印刷業	26.0	29.2 [48.0]	31.3
金属製品	32.2	30.8 [42.8]	30.8
はん用、生産用、業務用機械	25.8	32.0 [35.5]	29.9
電気機器	16.9	27.9 [28.2]	16.2
輸送用機器	20.5	30.6 [26.2]	31.5
その他製造業	36.0	42.4 [48.8]	38.1
建設業	19.0	13.6 [19.0]	13.8
卸売業	41.8	36.2 [47.4]	34.5
小売業	41.3	40.2 [47.1]	44.4
運輸業	13.7	21.2 [19.8]	28.6
飲食・宿泊	43.5	52.7 [57.0]	45.5
情報通信業	17.1	20.6 [37.1]	17.6
その他非製造業	28.2	22.7 [33.6]	31.9

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2023年5月の業況判断>

**【仕入価格】 「上昇」 超幅は高水準ながら、緩やかな縮小が続く**

仕入価格DI (全産業)



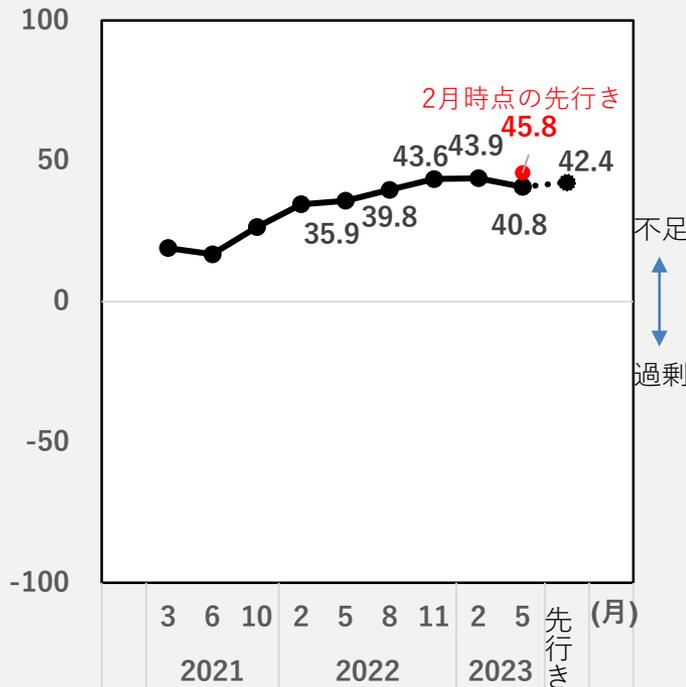
	23年2月	23年5月 [2月時点の先行き]	先行き
全産業	68.2	59.8 [69.1]	58.5
製造業	70.0	60.3 [69.8]	57.9
非製造業	66.6	59.3 [68.5]	59.1
食料品	85.5	73.9 [84.7]	73.9
化学	58.3	48.2 [63.1]	43.4
鉄・非鉄	51.3	34.8 [59.7]	33.8
印刷業	80.0	81.3 [86.0]	81.3
金属製品	71.1	55.0 [65.0]	51.8
はん用、生産用、業務用機械	75.5	71.2 [74.7]	68.2
電気機器	71.8	68.7 [70.4]	55.2
輸送用機器	68.0	61.3 [64.8]	59.7
その他製造業	64.7	53.3 [66.2]	53.5
建設業	85.7	69.1 [81.0]	58.8
卸売業	63.7	51.6 [63.8]	46.7
小売業	61.7	54.8 [65.9]	59.6
運輸業	61.8	59.1 [65.1]	63.9
飲食・宿泊	87.0	85.5 [91.7]	80.0
情報通信業	58.8	64.7 [64.7]	60.6
その他非製造業	70.8	59.3 [70.2]	61.2

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2023年5月の業況判断>

**【雇用状況】 製造業を中心に「不足」超幅は縮小**

雇用状況DI（全産業）

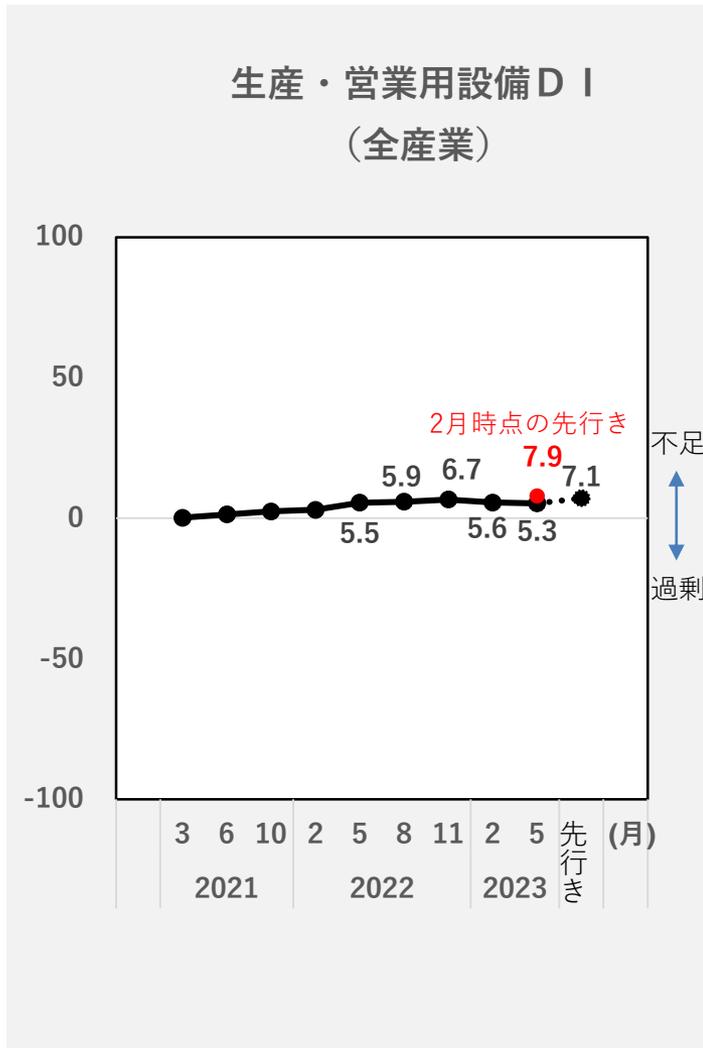


	23年2月	23年5月 [2月時点の先行き]	先行き
全産業	43.9	40.8 [45.8]	42.4
製造業	33.9	26.6 [36.9]	29.4
非製造業	52.6	52.6 [53.5]	53.1
食料品	53.4	42.0 [56.5]	41.2
化学	44.0	32.5 [45.2]	33.7
鉄・非鉄	37.2	24.2 [33.3]	21.5
印刷業	28.0	14.9 [30.0]	21.3
金属製品	39.8	24.0 [40.6]	29.8
はん用、生産用、業務用機械	24.7	26.8 [26.6]	28.6
電気機器	22.9	4.4 [27.5]	5.9
輸送用機器	23.0	26.6 [36.1]	34.7
その他製造業	29.4	28.3 [32.4]	30.3
建設業	54.0	60.3 [57.1]	62.7
卸売業	30.7	36.2 [31.1]	35.0
小売業	57.5	51.0 [57.0]	49.5
運輸業	64.9	63.7 [66.1]	64.2
飲食・宿泊	74.1	75.5 [76.9]	78.9
情報通信業	34.3	26.5 [37.1]	36.4
その他非製造業	57.6	54.3 [58.3]	56.4

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2023年5月の業況判断>

【生産・営業用設備】引き続き小幅の「不足」超



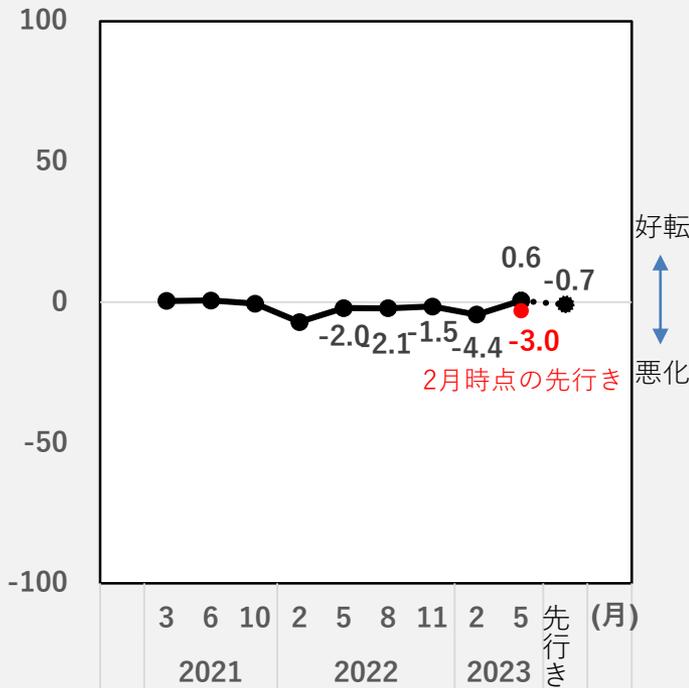
	23年2月	23年5月 [2月時点の先行き]	先行き
全産業	5.6	5.3 [7.9]	7.1
製造業	3.9	3.1 [7.4]	5.6
非製造業	7.1	7.2 [8.3]	8.5
食料品	13.0	14.3 [16.2]	17.8
化学	3.6	6.0 [10.7]	8.4
鉄・非鉄	9.0	▲ 3.0 [11.5]	0.0
印刷業	0.0	▲ 4.2 [2.0]	2.1
金属製品	3.9	1.2 [6.7]	1.8
はん用、生産用、業務用機械	3.9	5.2 [7.7]	5.8
電気機器	▲ 8.7	▲ 4.4 [0.0]	2.9
輸送用機器	▲ 4.1	▲ 4.8 [0.8]	1.6
その他製造業	6.4	6.6 [7.0]	6.1
建設業	0.0	▲ 1.5 [▲ 1.6]	▲ 1.5
卸売業	4.6	3.5 [4.9]	5.8
小売業	7.4	8.8 [8.4]	9.3
運輸業	11.7	11.2 [14.7]	13.3
飲食・宿泊	4.8	8.4 [4.9]	4.7
情報通信業	2.9	0.0 [2.9]	9.1
その他非製造業	7.6	9.3 [9.9]	10.1

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2023年5月の業況判断>

# 【資金繰り】製造業は「悪化」超が続く一方、非製造業は「好転」超に転化

資金繰りDI（全産業）



	23年2月	23年5月 [2月時点の先行き]	先行き
全産業	▲ 4.4	0.6 [▲3.0]	▲ 0.7
製造業	▲ 8.3	▲ 2.6 [▲5.3]	▲ 2.8
非製造業	▲ 1.0	3.2 [▲1.0]	1.0
食料品	▲ 8.4	2.5 [▲13.7]	7.6
化学	▲ 6.0	▲ 6.0 [▲4.8]	▲ 7.2
鉄・非鉄	▲ 6.4	▲ 3.0 [▲6.4]	▲ 6.2
印刷業	▲ 8.0	▲ 12.5 [▲4.0]	▲ 6.3
金属製品	▲ 7.8	▲ 5.9 [▲3.9]	▲ 2.4
はん用、生産用、業務用機械	▲ 3.2	3.3 [▲3.9]	▲ 2.6
電気機器	▲ 12.7	▲ 11.8 [▲4.2]	▲ 19.1
輸送用機器	▲ 9.8	6.5 [▲1.6]	4.1
その他製造業	▲ 11.8	▲ 6.1 [▲4.9]	▲ 4.6
建設業	0.0	5.9 [0.0]	5.9
卸売業	0.6	4.3 [0.0]	0.3
小売業	▲ 1.5	▲ 0.5 [2.4]	▲ 1.4
運輸業	▲ 1.5	0.6 [▲3.5]	▲ 0.6
飲食・宿泊	▲ 3.7	13.6 [▲1.9]	5.5
情報通信業	▲ 2.9	2.9 [0.0]	2.9
その他非製造業	▲ 0.8	2.8 [▲2.3]	3.5

(DIの定義は資料末尾に記載)

## (参考) 業況判断DIの定義

<b>業況判断</b>	<p>各項目の「今月」および「先行き」について、下記3つの選択肢（1.~3.）の中から、調査対象企業自身の業況についての判断（業況感）に該当するものを選択する</p>
<b>DIの算出方法 (Diffusion Index の略)</b>	<p>①売上…「1.増加」「2.不変」「3.減少」          ②販売価格…「1.上昇」「2.不変」「3.下落」          ③仕入価格…「1.上昇」「2.不変」「3.下落」          ④雇用状況…「1.不足」「2.適正」「3.過剰」          ⑤生産・営業用設備…「1.不足」「2.適正」「3.過剰」          ⑥資金繰り…「1.好転」「2.不変」「3.悪化」</p> <p>業況判断DI = 「1.」 - 「3.」の企業割合（%）          DIの範囲▲100.0 ≦ 業況判断DI ≦ 100.0</p> <p>②販売価格、③仕入価格、⑥資金繰りは「今月」はおおむね1~3か月前と比べて、「先行き」は今月と比べてた向こう3か月程度の見通しについて、それぞれ選択肢から選んで回答。</p> <p>④雇用状況、⑤生産・営業用設備は、調査対象企業が「適正」と考えている水準を基準として、「今月」と「先行き」の状況を、それぞれ選択肢から選んで回答。</p>

## <2023年5月の景況感・業況判断>

# 景況感・業況判断に関連する自由記載から

### 【食料品の価格転嫁】

小麦や卵等の原材料費、エネルギーコストの上昇分を確保すべく販売商品の値上げを実施した。すると**販売個数は減少することなくむしろ増加し**、増収のうえ収益を確保できるようになった(食料品)

### 【自動車生産の回復による影響】

**車載半導体の流通が回復しつつあり**、メーカーの増産に伴い当社の受注も増加している(金属製品)

### 【自動車生産に残る生産調整】

自動車関連は安定してきたかと思っていたが、**まだ一部半導体不足という理由で生産調整が行われている**。コロナ融資の返済がこれから始まるので、今後資金繰りは厳しくなっていく(金属製品)

### 【仕入コストの動向】

原材料価格は若干値下がりしてきたが、副資材・消耗品価格の上昇は続いており、価格への転嫁が追いつかない。**特に大口顧客の対応が渋い**(金属製品)

### 【製造業とエネルギー価格高騰】

**エネルギー価格の高騰は製造業にとって死活問題**で、これ以上値上がりすると価格転嫁も難しくなる。大手のように**サーチャージ制**が導入されればいいと思うが、最終製品の価格が変動するわけではないので、難しいと考えている(鉄・非鉄)

### 【中国への半導体輸出規制の影響】

**中国への半導体製造装置の輸出規制**を米国が実施しており、7月から日本もそれに追従するため、半導体関連の受注について見通しが見えないところが出てきている(はん用、生産用、業務用機械)

### 【自動車減産に伴うモデルチェンジの影響】

弊社は国内自動車メーカーの金型を製造しているため、各車種のモデルチェンジやビッグマイナーチェンジが少ないと受注が減少してしまう。自動車メーカーはまだ部品供給の遅れが解消しておらず、**現モデルの生産が完了しないと新規車種の開発が始まらない**ことから計画が順延しており、案件が非常に少なくなっている(はん用、生産用、業務用機械)

※文意を損なわない範囲で一部記載を変更している(見出しは商工中金にて適宜作成)。

## <2023年5月の景況感・業況判断>

# 景況感・業況判断に関連する自由記載から

### 【印刷業の動向】

コロナ規制の緩和によりイベントや旅行等、人流が盛んになってきた。人が動くようになると販促活動の需要も増加するため、当社の業況にも良い影響が出始めている(印刷業)

### 【インバウンド需要の波及による影響】

インバウンド需要で**外食産業の売上もかなり戻っている様子**で、当社製品(業務用食器など)の需要もコロナ前の8~9割程度まで回復している(その他製造業)

### 【価格転嫁の浸透】

昨年からの仕入価格高騰は概ね価格転嫁でき、また**売上もコロナ前の8割後半程度まで戻っている**ことから、結果粗利率・粗利額ともに増加している(卸売業)

### 【酒・食品需要の回復】

酒類食品卸売業である弊社は、コロナ禍による過去3年にわたる売上低迷から脱しつつある。ただ**コロナ前と比較すると売上高は依然8割強**であり、今年度は残り2割の売上高回復に期待しているが、期中の100%回復は難しいと見込んでいる(卸売業)

### 【印刷業界の価格転嫁状況】

印刷業界は価格転嫁が出来ていないにも関わらず、**その場の受注確保のために対応してしまう業者が非常に多く**、このままだと業界全体が没落してしまうのではと懸念している(印刷業)

### 【木材業界・住宅業界の動向】

ウッドショック後木材価格は既に沈静化したなかで、**他の資材が木材価格以上に急騰し住宅価格が2~3割上がり**、木造戸建住宅は住宅ローン審査が通らないなどの理由もあり**新規の受注が急減**している。住宅は裾野の広い業界と言われており、**家具、家電、外構工事、住設機器などの関連業界にも影響を及ぼす**ことから、何らかの支援が必要ではないかと思う(その他製造業)

### 【鋼管需要の回復】

3月までは需要減少、市中在庫増加、供給価格先安観など悪材料が多かった。**4~5月より上記は反転傾向にある**。今年後半からは公共土木工事、民間大型商業施設建設着工の見通しがあり、今後も需要は好転を見込んでいる(卸売業)

※文意を損なわない範囲で一部記載を変更している(見出しは商工中金にて適宜作成)。

## <2023年5月の景況感・業況判断>

# 景況感・業況判断に関連する自由記載から

### 【人流増加による好影響】

コロナの感染状況が落ち着き、人流が増加していることから**催事やイベントへ来場者が増加**しており、足許及び先行きへのプラスの影響を見込んでいる(小売業)

### 【バス運送業の動向】

**今年度に入り仕事のオファーが増加**している。乗務員不足による機会損失もある中で、下請けを利用した受注や、既存の仕事より条件の良い仕事へシフトするなどして業績改善を進めている(運輸業)

### 【石油補助金終了】

石油元売り会社に支給される**補助金が6月から縮小され9月末で終了**することから、燃料費の上昇が避けられない(運輸業)

### 【人手不足による機会損失】

**インバウンド需要**により景況感は好転。ただし**人手不足**により、今後のさらなる伸長は難しい(飲食・宿泊)

### 【携帯電話小売店舗の削減方針による影響】

携帯電話販売部門では、**キャリアから今後店舗数約3割削減とする基本方針**を受け、離職者が発生しても正社員で補充する判断がつけにくくなっている。そのため店舗運営に人材派遣を利用せざるを得ず、収益性が低下している(小売業)

### 【タクシー業界の人手不足問題】

当社はタクシー業。車両一台当たりの営業収入は足許増加しているが、**乗務員不足で稼働率が上がらず、総営業収入が伸びない**(運輸業)

### 【インボイス制度によるシステム導入特需】

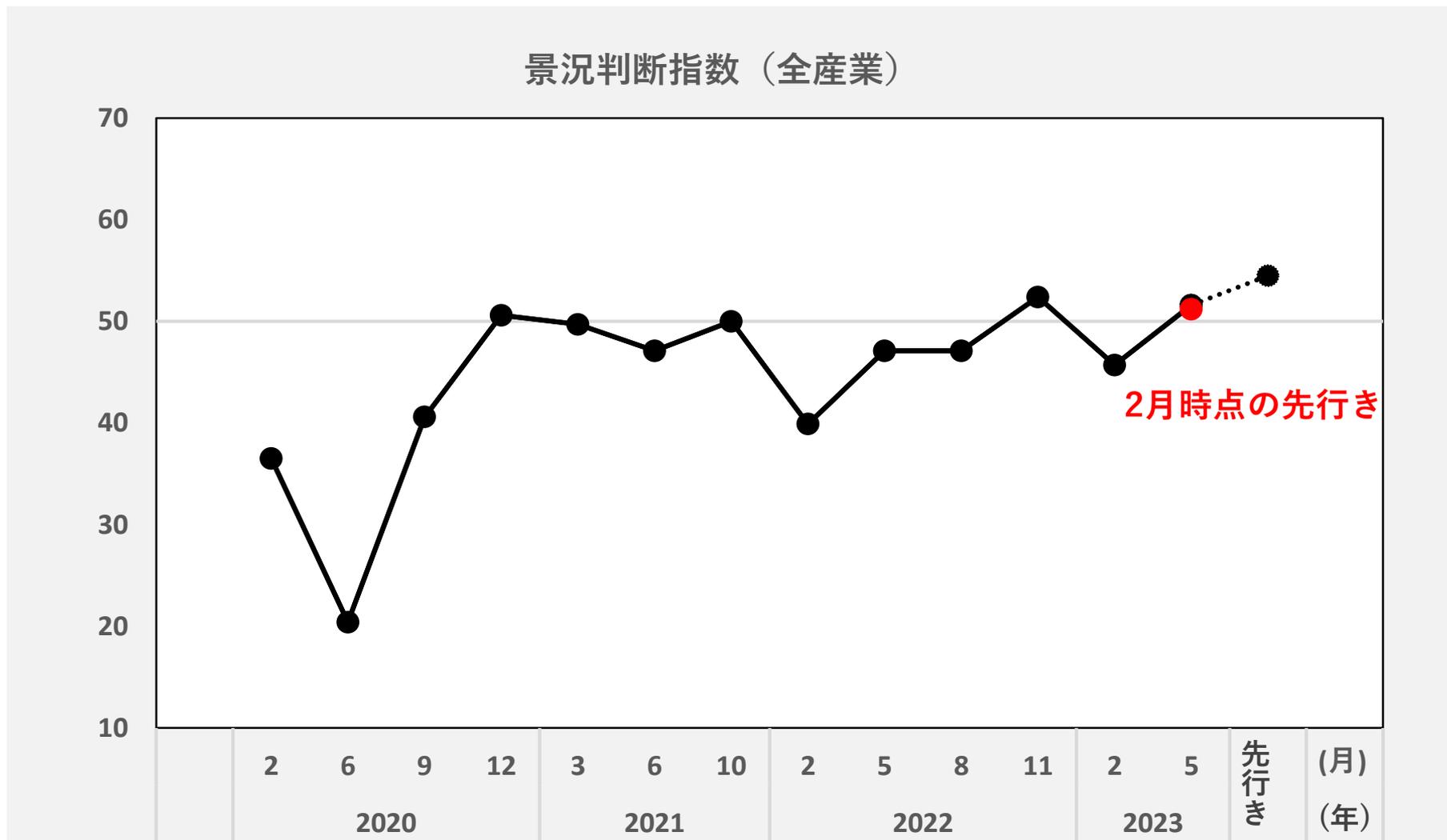
**10月のインボイス制度開始**に伴うシステムの受注により景況感が好転している。10月まで需要は続くが、その間の労働力が不足する懸念がある(情報通信業)

### 【飲食店の動向】

**立地や業態によってはコロナ前以上の来客がある**など一部においては好況である一方、**団体や法人需要は未だ一定の回復にとどまり**、今後も同様の傾向がしばらくは続くものと見込む(飲食・宿泊)

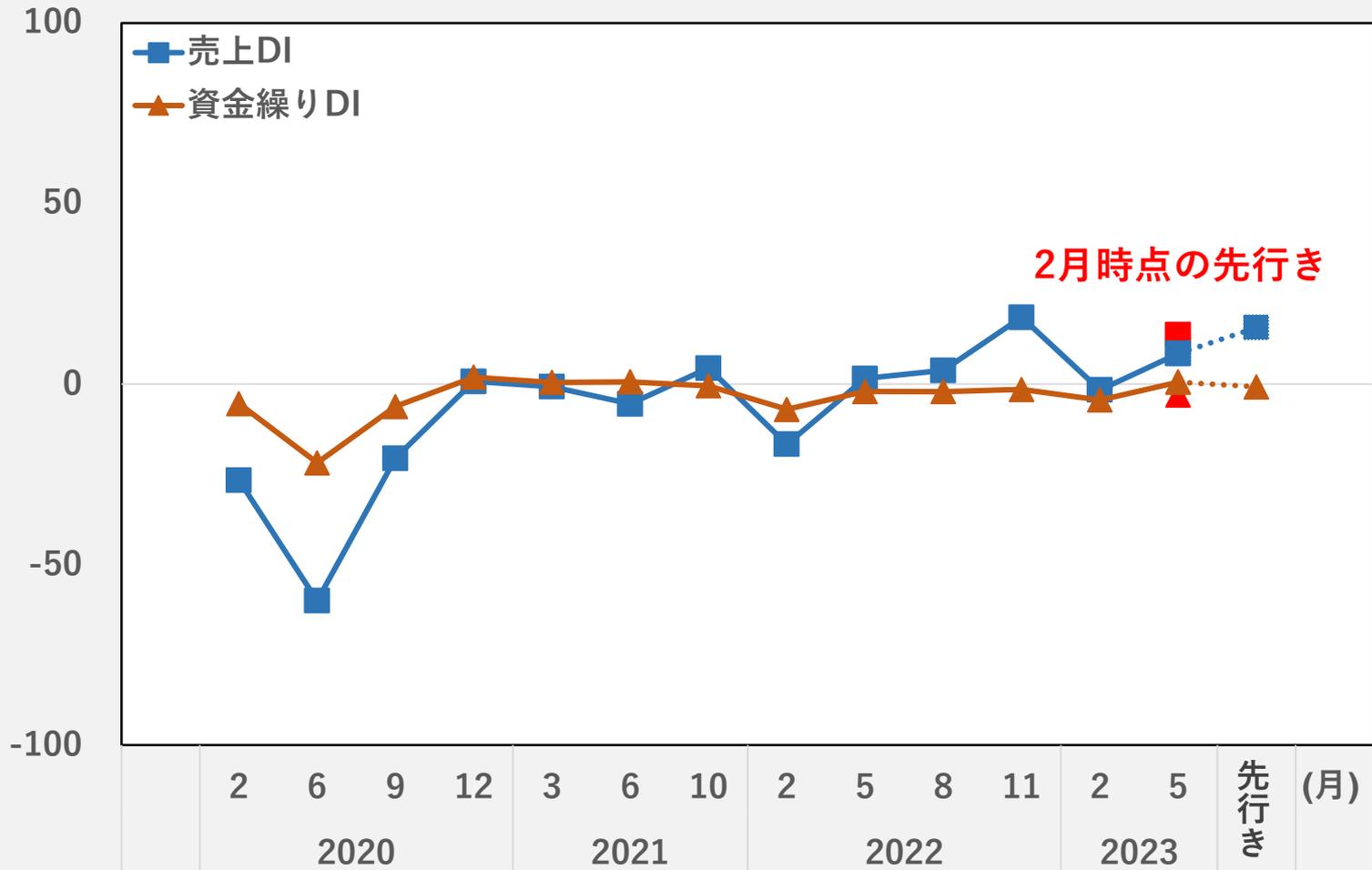
※文意を損なわない範囲で一部記載を変更している(見出しは商工中金にて適宜作成)。

(参考) 第1回調査からの長期時系列推移 (景況判断指数)

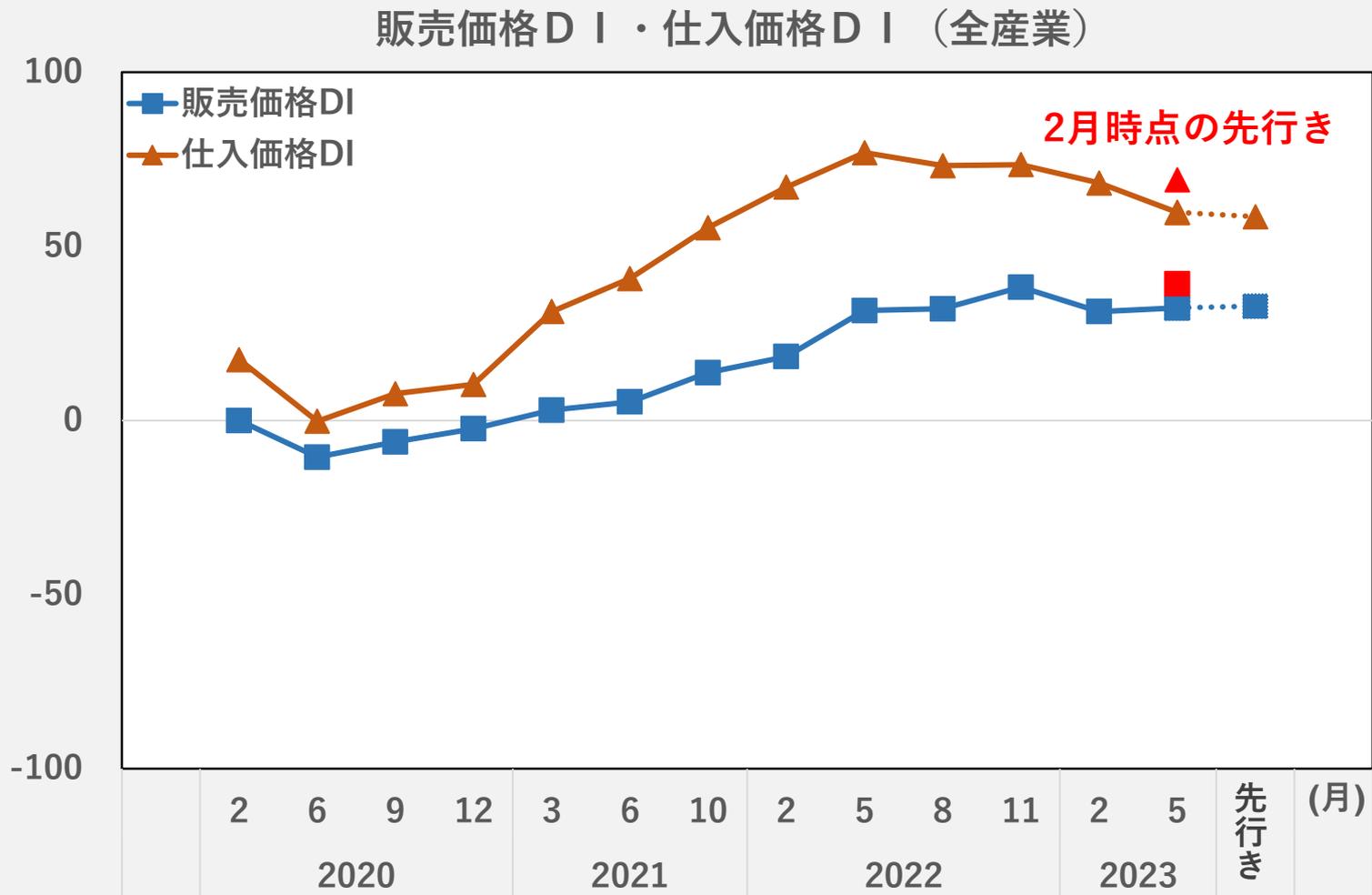


(参考) 第1回調査からの長期時系列推移 (売上、資金繰り)

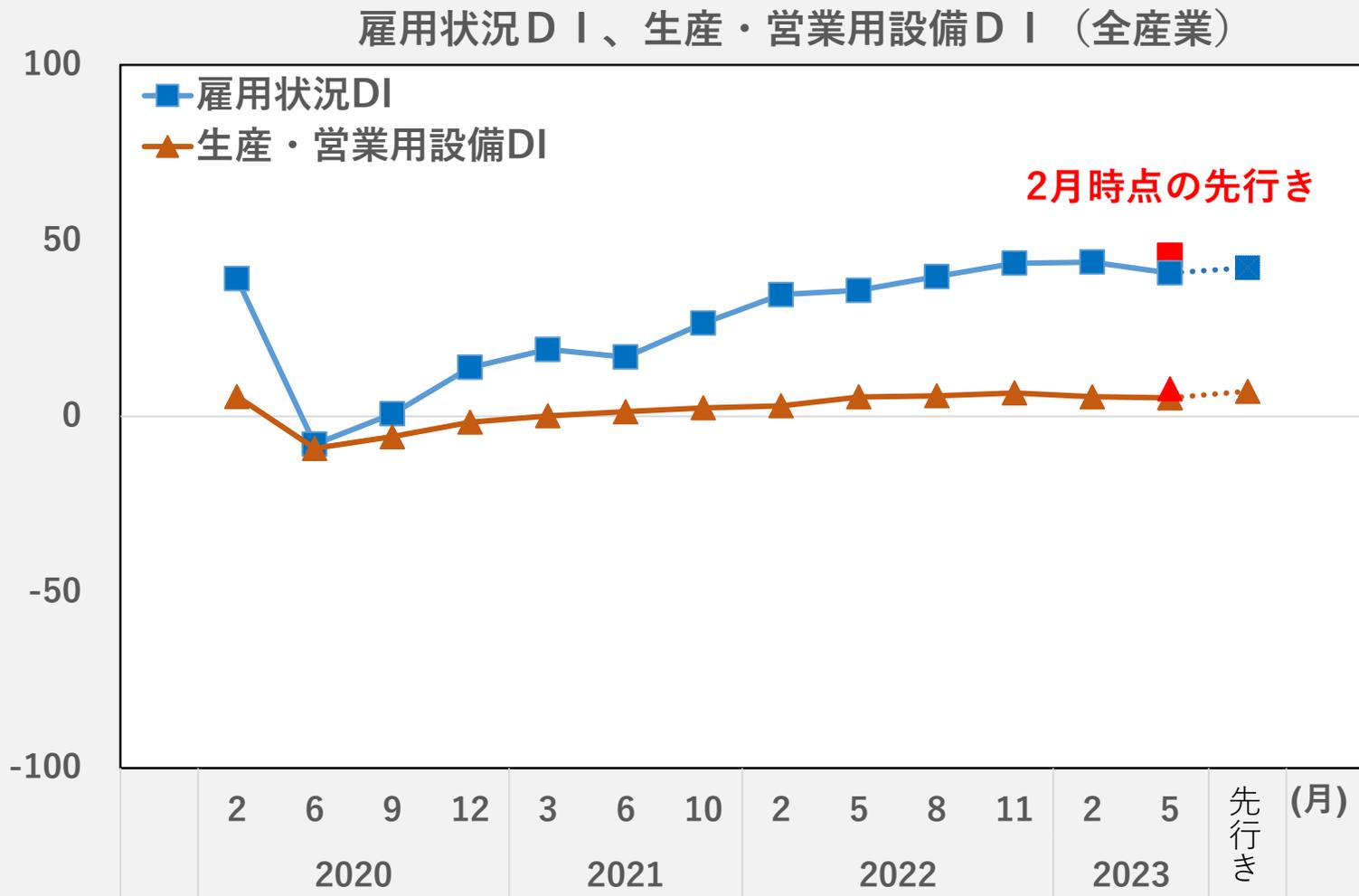
売上DI・資金繰りDI (全産業)



(参考) 第1回調査からの長期時系列推移 (販売価格、仕入価格)



(参考) 第1回調査からの長期時系列推移 (雇用状況、生産・営業用設備)





人を思う。未来を思う。

商工中金